

東洋文庫近代中国研究班シンポジウム 「『戦前日本の華中・華南調査』をめぐって」 (2021年11月28日) 参加記

上 出 徳太郎

はじめに

東洋文庫の近代中国研究班はこれまで20年以上にわたって戦前日本の調査報告に関する共同研究を行ってきた。その成果として、これまで興亜院、山東、華北に関する研究成果をすでに発表してきた。それを引き継いで華中・華南地域に関する調査報告としてまとめられた資料を整理・分析した『戦前日本の華中・華南調査』が2021年3月に刊行された¹⁾。今回のシンポジウムは本書をもとに議論し、この問題への認識を深めることをめざしたものである。対面とオンラインのハイブリッド形式での開催となったが、のべ200人以上が参加した盛況なものであった。

当日は久保亨（以下敬称略）、吉澤誠一郎、田中比呂志が交代で司会を務め、まず塩出浩和、平井健介の2名が問題提起を行い、全執筆者からの回答、参加者も含めた討論へと進んだ。以下にそれぞれの要点をまとめる。

1. 問題提起

塩出はまず全体的な感想として、近代の地域研究が敵国や占領地という「敵」を調べるものとして発展してきたこと、戦前の日本人による中国研究も「帝国地域研究」の性格を持っていたことを指摘した。そして調査が業務であるがゆえの優位性と限界があったことも本書で示されたとした。その上で、調査者の現地滞在経験が調査にどう影響したのかという問題を提起した。さらに華南地域が中国の南部であると同時に東南アジアの北端でもあると指摘し、史料が限られている日本の南進に関する研究を新たな課題として示した。最後に現在の台湾の南方政策との共

通性や開発途上国への技術支援へのヒントが得られるかといった現代と強く関わる問題提起もなされた。

平井はまず感想として本書執筆者への質問を3つ示した。1つ目は、調査対象の違いによる着目点の問題である。平井は内地と外地の調査主体ではどのような違いがあったのかという問題を提示した。次に調査報告の特徴について総括的な回答を求めた。3つ目として、中国の実態と比較することによる、調査の妥当性を問うた。これに続けて平井は、調査の意義と情報の価値に関する問題提起を行った。まず平井は今回扱った調査に対する本書の評価は比較的低いとした。そして情報には、専門家による特別な情報であり、調査主体による戦略の指導を伴うものと、内容が一般的な情報であり、データの提供のみを行うものに分けられるとした上で、前者の観点では、今回対象となった調査は低い評価を受けがちがちだが、後者の観点からは評価できるのではないかという考えを示した。

2. 執筆者からの回答

塩出と平井の問題提起を受けて、まずは本書各章の執筆者がそれぞれ回答した。最初に久保亨は、調査の性格という問題については、時期と地域による差異があることを指摘した。具体的には、1910年代は企業の進出を促進するための意気込みが感じられ、1920、1930年代は南進の難しさから情報の提供に留まり、1930年代後半から1940年代は占領としての積極さを持つという変遷を示した。そして華中華南においては、専門調査はほぼ行われず、一般調査にとどまったとしつつも、それ自体はある程度評価できるとした。ただし、それらの一般調査の中には不出来な物や総合調査になったものなど様々なものがあると回答した。

第1章を執筆した山本真は、調査結果には総括的なものや基礎情報が中心のものが多いものの、中には先行研究として使えるものや詳しい実地調査の成果があったことを示した。さらに海南島では、調査の質と量が低下する1940年代においても、台北帝国大学とも協力して現地調査が行われていたことを紹介した。ただし今回はこの成果を分析できなかったとして、今後の課題とした。

ついで第2章を執筆した久保は、調査には1910年代前半と1930年代後半から1940年代という2つのピークがあり、前者においては市場開

拓としての南進のため、基礎データの収集に成果があり、後者の時期には占領としての南進のために本格的な調査が計画されたが、十分には実施されなかったと述べた。

第3章を執筆した弁納才一は、本書において調査に対して低い評価を下したことについて、農村経済史の観点から使用可能な史料を探すという姿勢で研究を行い、その目的においては失望したため低評価になったと回答した。その上で、今後も華南の農村経済の分析を続け、華北、華中との比較を行うという目標を掲げた。

富澤芳亜は、平井が提起した調査主体による着目点の相違という問題は、正に棉花調査において見られると回答した。具体的には、在華紡は華中棉産改進黨の調査に協力する一方で、輸入棉を使い、現地にも詳しくなかったため、改進黨を批判してもいたことを示した。また改進黨は基礎的なデータの調査の価値を理解していたものの、インフレの影響もあり活動自体には失敗したことも説明した。

本書で華南の教育調査について論じた高田幸男は、今回の調査資料について、予想通り当時は中国の教育への関心が低く、偏見も多かったと述べた。調査資料の記述が、日本側の分析なのか、入手資料自体の分析なのか判然としないという問題については、後者が入っていることは間違いないが、前者も含んでいると思われるとした。また、調査では国民党党部の活動を重視し、中国の教育制度のアメリカへの傾斜などを意識しているものの、これらに対応できていなかったことも指摘した。

第6章においてドイツによる調査を分析した浅田進史は、塩出による敵国研究であるという指摘は示唆的であったとし、今回扱ったドイツの調査においても、拠点獲得を目指す第一次大戦時期と、それに言及しないその後の時期には断絶があると語った。また、商社という専門家の力を借りて領事報告という一般報告を作成する、ネットワークを形成するような調査手法は、19世紀の方法にも共通するものであったと述べた。こうした調査が貿易に及ぼした影響は不明であったうえで、貿易額自体は回復したことや、第一次大戦で敗北したドイツの商品がインドや中国で好まれたことは今回の研究で確認できたとした。

第II部第1章を執筆した田中は、遺品調査から水野梅暁に着目するに至ったと語った後、彼が執筆した記事が持つ特徴として、世界情勢との

関係や排外運動については一般的な情報をまとめる性格が強かったが、中国の統一や政権の帰趨については、彼自身に関わりの深い問題であるため、専門家としての調査になっていたとまとめた。そして彼と日本政界との関係を今後の研究課題として掲げた。

松重充浩は第Ⅱ部第2章にもとづいて、北方での発展が頭打ちになる中での華中華南への期待と、労働運動や国民革命による不安という二律背反の心理が、内地と距離をとった「満蒙」という認識の形成を促したと論じた。平井による情報の性質の問題に対しては、かなりの数量データが見つかったものの、分析するには至らなかったと答えた。調査主体については、専門家とアマチュアの調査が混じっており、それらをまとめて社会還元したものが『満蒙』という雑誌であったとした。

第Ⅱ部第3章において戦間期には茶貿易が衰退したとする通説を覆した吉田建一郎は、この見解を支える資料や記述を集めることに集中したため、考えなかったことも多いとし、塩出が提起した調査者の対中認識の変化については、今後の課題にしたいと回答した。一方で、中国史の視点から妥当な調査であったのか、という平井の質問に対しては、衰退とは言えないという捉え方は正しく、調査は的を射ていたと答えた。調査の意義については、資料を利用する研究者によって異なるのではないかという見解を示し、資料の価値は意義と欠点をともに分析すべきであるとした。

華中鉄道の調査資料を分析した瀧下彩子は、基礎情報を収集する形の調査としては充実していたものの、戦況の変化により、経営には生かされなかったとした。調査する側とされる側を考えるという問題については、1920年代に中国で日本研究団体がいくつもつくられたことを紹介した。ただし例として挙げた南京の日本研究会には日本側の調査や研究への意見は特に見られないとも語った。

ガイドブックと言うやや特殊な史料を扱った吉澤誠一郎は、旅行史研究が増えているという現状を紹介した上で、ガイドブックは現地の実態の理解には無用だが、類型的な対外認識を知るためには有用であるとした。また、平井が言うような経済上での意義とは別に、旅行産業が持つ経済的、国際認識的な意義は研究に値するが、21世紀における問題意識を20世紀前半まで遡らせるべきかどうかは別に考える必要があると述べた。

3. 討論

まず執筆者の回答を受けて、問題提起を行った2人が再度発言した。塩出は雑誌やガイドブックの意義について、吉澤の主張に同意し、実証的歴史研究では問題があるが、当時の人々の活動やイメージに影響を与えたかどうかを発行部数や期間から分析することには意味があると述べた。また古い時代の調査の意義として、機関や個人のその後の調査や活動への連続性を持っていることを指摘した。平井は調査の意義について、吉田が示した研究者次第であるという見解と吉澤が示した類型の理解のための資料になり得るという見解について同意し、輸出を伸ばすといったものとは異なる調査の意義があると認めた。その上で塩出から、イメージと現実の乖離、調査上の錯誤をどう扱うかという問いが出された。これに対しては富澤がインタビュー調査の例を挙げ、自身は注釈をつけることで対応していると回答した。

続いて久保から平井に対して、平和的な拡大志向を持っていた台湾銀行の柳生一義が急に身を引いたことについて、家族の死といった個人的な要因以外に、日本の満蒙・華北重視の戦略とのズレと言った原因が考えられるか、という質問がなされた。これに対して平井は、柳生が去った後に南進論者の内田嘉吉が民政長官になったことから、柳生の離任はおそらく個人的な理由であろうと回答した。横井香織からは柳生の長期在職や体調の問題についても指摘があった。

以下、情報提供や資料紹介的なやり取りがしばらく続いた。横井からは、1920年代に台湾から海南島の調査が行われたが、これに一般情報しかないのは、広東との合同調査が専門家による調査であったことによるという説明があった。中国演劇史を研究してきた田中一成からは上海の劇団と青幫の関係についての日本の調査が紹介された。高田から教育についてのまとまった資料は他の地域ではどのくらいあるかという質問がなされ、横井が官房調査課にはなく、他に分散しており、大陸についての調査は台北高等商業学校などにあり、台湾内の調査は地方の省庁の統計が色々あると回答した。一方山本は、官房調査課の冊子には教育についての記述がないことを確認し、自身は総督府文教局の資料を用いたと答えた。

再び議論に戻り、田中から吉澤に対して、ガイドブックから日本人の

集团的心性が分かるかという質問がなされた。吉澤は、いわゆるステレオタイプとしては分かるが、集团的心性とは人間が実際に集まった際の心理であり、ガイドブックから分かるものは、より固定的なものであると答えた。

最後に平井から瀧下と吉澤に対して、どのような人たちが観光旅行をしたのかという質問がなされた。瀧下は団体旅行の目的が慰問・慰霊であっても、実際に訪ねる場所や注意事項からは観光旅行と考えられることから、当時は仕事とレジャーの区分が明確ではなかったのではないかと回答した。この意見には吉澤も賛同した。その上で吉澤は、ガイドブックには短期旅行用だけでなく、一年から数年間滞在する人向けのものもあると指摘した。

以上で討論は終わり、田中がこの研究班は今後も華中華南の調査について研究していくと述べて、閉会の辞とした。

4. おわりに

本シンポジウムは、豊富な内容を持つ問題提起と全執筆者によるコメントを含み、執筆者が自身の研究を再検討し、深めていく性格が強かったと言える。執筆者の発言には、論稿執筆の背景や周辺情報の説明も多く含まれており、本書の内容を補完するものにもなっていた。討論で中心的な話題となった、情報の種類と評価の問題や実態を離れた内容の資料の扱いの問題は、史料の価値を問う点で歴史研究の根幹に関わる議論であり、非常に示唆に富んでいた。今回の執筆者は中国史研究者が多数を占めたが、今後日本史研究者との協力を進めることにより、日本が他地域で行った調査との比較や、日本人の心理に迫るといったさらなる成果が生まれるだろうと感じた。

註

- 1) 久保亨、瀧下彩子編『戦前日本の華中・華南調査』東洋文庫、2021年。なお、当該書籍はPDF版が東洋文庫レポジトリから無料で全文ダウンロードすることができる。